平成22年１月26日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
関東財務局長(1)01472	株式会社ビューカード
近畿財務局長(1)00812	株式会社アップス
埼玉県知事(1)03852	株式会社Tsuiteru
大阪府知事(1)12934	株式会社シンディー
福岡県知事(1)08636	株式会社エクセル
大分県知事(3)01305	カーバンク楽市

平成22年１月26日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
福岡県知事(8)03588	有限会社マルタ産業
長崎県知事(4)01046	プレズカンパニー有限会社
岩手県知事(9)00318	株式会社宮古クレジットサービス
山梨県知事(3)00645	一兆商事
福岡県知事(9)00415	丸福商事
福岡県知事(3)07964	こもだクレジット
鳥取県知事(9)00042	共栄商事

日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
平成22年１月１日	大阪府知事(1)12851	株式会社エスシー倶楽部（株式会社三洋倶楽部）

平成22年２月23日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(9)02938	日新火災インシュアランスサービス株式会社
東海財務局長(4)00141	清水ジェーシービーカード株式会社
東京都知事(9)00503	東京信用保証株式会社
愛知県知事(9)00175	大和商事株式会社
東京都知事(3)23868	エル・ビー・シー有限会社
大阪府知事(4)10169	株式会社資宝
兵庫県神戸県民局長(8)10939	大川産業株式会社
山梨県知事(3)00677	株式会社ラブ・ファイナンス
東京都知事(2)28634	ＳＢＩイコール・クレジット株式会社
山口県知事(9)00381	株式会社エヌシー防府
東京都知事(1)30584	株式会社ウィキバンク
三重県知事伊賀(4)50002	有限会社三重商事
福井県知事(4)00552	有限会社ワン・ウェイコーポレーション
大阪府知事(9)00029	大国商事株式会社
長崎県知事(1)01214	株式会社長崎モデルショップサービス
大阪府知事(2)12666	株式会社アクタス
東京都知事(7)10595	高野物産株式会社
東京都知事(3)23958	株式会社エフピークレジット
群馬県知事(9)00082	株式会社ミヤマ
神奈川県知事(3)04674	有限会社横浜睦商事
東京都知事(1)31005	アド・ファイナンス株式会社
山梨県知事(1)00707	丸正信用
神奈川県知事(2)04929	三星
三重県知事松阪(4)30005	ベスト・プランニング
兵庫県中播磨県民局長(5)50901	ローンズセイキ
岡山県知事(2)02081	エビスファイナンス
大分県知事(3)01258	辰城商事
高知県知事(2)01472	アースリース
大阪府知事(9)00541	大幸堺店
山形県知事(7)00507	久保田商事
神奈川県知事(Ｎ１)04998	サンライフ
滋賀県知事(9)00176	山一ローン
大分県知事(4)01213	クレジット太陽
静岡県知事(9)00774	興栄
大分県知事(1)01360	サンシン

平成22年２月23日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(3)22726	山英物産株式会社
東京都知事(2)28252	有限会社ＭＴＲファイナンシャルパートナーズ
東京都知事(1)30540	帝国投資管財株式会社
東京都知事(1)30528	高野マネージメントコンサルタント
大阪府知事(1)12697	戎商事
北海道知事(1)石02992	メデュース

告　　示

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年３月25日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年３月25日

厚生労働大臣　長妻　　昭
経済産業大臣　直嶋　正行

記

制定された日本工業規格

クレーン―動作・機能に関する制限装置及び指示装置―第３部：タワークレーン　B8827―３

クレーン―剛性―天井走行クレーン及び橋形クレーン　B8834

クレーン―メンテナンス―第１部：一般　B8837―１

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年３月25日に下記の日本工業規格を確認したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年３月25日

経済産業大臣　直嶋　正行
国土交通大臣　前原　誠司